

第25期 決算公告

平成26年6月16日

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
佐々木 章人

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,053,036	流動負債	3,893,376
現金及び預金	245,766	支払手形	48,298
受取手形	92,137	買掛金	480,743
売掛金	1,321,241	短期借入金	2,542,124
仕掛品	9,000	1年内償還予定社債	100,000
商品及び製品	771,135	リース債務	142,966
原材料及び貯蔵品	109,980	未払金	151,256
前渡金	8,529	未払費用	391,176
前払費用	46,943	未払法人税等	5,816
繰延税金資産	81,293	前受金	15,066
未収入金	311,584	賞与引当金	6,048
未収消費税	39,362	繰延税金負債	500
その他	16,511	その他	9,377
貸倒引当金	△450	固定負債	115,927
固定資産	1,051,882	預り保証金	18,700
有形固定資産	386,704	長期リース債務	53,866
建物	133,679	繰延税金負債	3,162
機械装置	11,336	資産除去債務	40,198
金型	68,811		
車両運搬具	5,310	負債合計	4,009,303
工具器具備品	51,482	(純資産の部)	
建設仮勘定	116,084	株主資本	95,474
無形固定資産	153,544	資本金	100,000
商標権	164	資本剰余金	2,189,913
ソフトウェア	152,508	資本準備金	657
その他	871	その他資本剰余金	2,189,256
投資その他の資産	511,633	利益剰余金	△2,194,439
投資有価証券	232,900	その他利益剰余金	△2,194,439
関係会社株式	115,720	繰越利益剰余金	△2,194,439
出資金	300	(うち当期純損失)	(737,183)
破産更生債権等	94	評価・換算差額等	2,399
繰延税金資産	10,475	その他有価証券評価差額金	143
敷金保証金	151,386	繰延ヘッジ損益	2,256
会員権	7,200		
貸倒引当金	△6,444	純資産合計	97,873
繰延資産	2,257		
社債発行費	2,257	負債・純資産合計	4,107,177
資産合計	4,107,177		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品・貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品の一部については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物………5年から18年

金型………1年

工具器具備品………2年から15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。